

事務事業名	商工業振興補助事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
政策名	総合計画体系 (V) 賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	商工観光グループ	課長名	中村 清男
施策名	(36) 商業の振興	担当者名	鈴木 佑里子	電話番号 (内線)	0854-40-1054 3715
基本事業名	(106) 事業者の経営改革の促進	予算科目	会計 011 315 015 110 714 款 項 目 中事業	商工業振興補助金	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	雲南市の商工業振興を図ることを目的とし、雲南市商工会が行う事業に対し補助金を交付する。平成22年度は雲南市商工会の事業である軽トラック市「うんなんまめなカー市」に対しても島根県地域商業再生支援緊急対策事業補助金を活用し、助成を行ったほか第2回雲南ジャズフェスティバルにも助成支援を行っている。	小規模事業者、中小企業を中心とする市内事業者の活性化を目的に創出された事務事業であり、商業事業者の発展育成のために大きく寄与する地区商工会の活動を鑑み、従来よりその活動を支援するものである。

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)								
事業費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	1,000	2,000				
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	29,224	29,155	27,378	27,878	0	
事業費計 (A)		千円	30,224	31,155	27,378	27,878	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	40	40	40			
	人件費計 (B)	千円	153	156	158	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,377	31,311	27,536	27,878	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績 (23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	① 小規模事業者の指導育成 ② 商店街振興事業、観光振興事業、部会及び支部活動助成	ア 商業事業者等への指導相談件数	件	7,185	6,187	5,682			
	24年度計画 (24年度に計画している主な活動)	イ							
	23年度と同様。また引き続き軽トラック市「まめなカー市」定着化支援を行う。	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市内商業事業者	⑥ 対象指標							
	ア 小売業事業者数	事業者		515	515	515	515		
	イ 商工会会員数	会員		1,347	1,322	1,276	1,276		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	商工会の活動の活性化 市内商工業者を組織力でバックアップし、総合的な経営改善を図り、商工業の発展及び地域振興をめざす。	ア 小売業年間販売額 (商業統計調査)	百万円	37,634	37,634	37,634	37,634		
		イ 地元購買率 (市民アンケート)	%	81.1	83.4	84.9	83		
		ウ 軽トラック市開催回数	回	2	8	8	8		
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	ア 売上を伸ばす。 イ 市内で購入する。	ア 小売業年間販売額 (商業統計調査)	百万円	37,634	37,634	37,634	37,000		
		イ 地元購買率 (市民アンケート)	%	81.1	83.4	84.9	83		

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が新店など、商業事業者の経営環境は一層悪化している。全国的にも景気回復の兆しが見られず先行き不透明感が強いが、島根県、雲南市とも財政健全化に取り組んでおり、今後の補助金額の確保が厳しくなっている。	21年度より雲南市商工会独自事業である軽トラック市への支援を行い、商店街の賑わいづくり等に取り組んでいる。	「経営指導員」等事業者の経営支援について専門的知識を持った職員を配置する商工業者支援組織であることから、市補助金の継続的支出ならびに増額を望む声が高い。

事務事業名	商工業振興補助事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 商業の振興は、市の基本施策そのものであり、市の政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 商工会事業の充実は、市内商業事業者の活性化に繋がり、市の政策である賑わいあふれる雲南市の実現に必要なため、市の役割としては妥当である。また、商工会は準公共的組織で自主財源確保が困難で、島根県・雲南市の補助金がほとんどを占めている。したがって、市の役割は重要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 特に限定・追加の必要はないと思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 商工会アクションプラン(経営改善事業、経営革新事業、実務経営指導等の展開)を実施することで、商工会活動がより具体的に計画的に進められ、市内商業事業者の経営環境が改善され、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 商工会は準公共的で自主財源確保が困難な団体であるため、島根県と雲南市の補助金がほとんどを占めている。よって、事業を廃止・休止した場合、相当な影響があると思われる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 商工会の基幹に関わる補助金のため類似した事業がない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 自主財源確保が困難な団体であるため、補助金が削減されるとそのまま商工会事業の縮小につながり商業振興の面からは、かなり成果が下がると思われる。また、商工会の運営に係る経費がギリギリであるため、これ以上の補助金削減は厳しいと思われる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 補助金交付一連事務は、決まった様式・手順で行っているが、19年度より雲南市商工会となり、6商工会であったのが1商工会となるため、事務量的にスケールメリットが生じた。ただし、19年度以降は削減の余地がないと思われる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 商業振興の中心的存在である商工会への補助であるため、受益者は商業事業者全体となり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商業振興の中心的存在である商工会への補助金であり、市の商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
他の事務事業の実施状況や優先度評価結果を踏まえ、補助金の維持を目指す。																							